

【3-19】

湾・灘の区分	周防灘
取組の名称	海洋ごみ(漂流・漂着・海底ごみ)対策の推進
事業期間及び事業費	事業期間:2015年度(平成27年度)～ 事業費:58,243千円(令和元年度)
事業体制	【海洋ごみの発生抑制対策等の実施】 山口県廃棄物・リサイクル対策課 【海洋ごみの回収処理の実施】 市町
事業の背景・目的	本県では、国内外から大量の漂着物が県内の海岸に漂着しており、漁業や観光などの影響が深刻化している。 そのため、「山口県海岸漂着物対策推進地域計画」に基づき、海岸管理者、民間団体、住民ボランティア、関係行政機関等が連携して実施する、海洋ごみの回収・処理や発生抑制対策等の取組を推進している。
事業場所の詳細	山口県内
事業内容	【回収処理対策】 ・市町が実施する海洋ごみの回収・処理対策等への支援  【発生抑制対策】 ・日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃を始めとした住民ボランティアにより清掃活動等を支援 ・海岸の清掃活動や景観をテーマとしてフォトコンテストの実施  【海岸漂着物等の実態調査】 ・山口県の海洋プラスチックごみ等の実態を把握するために「分布調査」及び「組成調査」等を実施
モニタリング方法(効果・影響の確認方法)	○調査項目:海岸清掃等の実施回数、参加者数、ごみ回収量 ○調査時期・頻度:市町によって異なる ○調査場所:10市町(下関市、宇部市、山口市、萩市、下松市、光市、長門市、周南市、周防大島町、阿武町) ○モニタリング方法:市町が実施
取組による効果・影響及びその判断基準等	2018年度海洋ごみの回収実績(日本海側を含む) 箇所数174、参加人数53,641人、回収量445トン
モニタリング結果の活用方法	県全体の参加者数、回収量は県環境白書に公表
現状での課題	海岸清掃活動等を継続的に実施しているが、未だに海岸漂着物等が多く、回収処理の効果は限定的な状況にある。
今後の予定等	事業継続
取組事例についての発表資料等	瀬戸内海環境保全小委員会(第15回)資料
情報提供元	山口県